

○ お金のデザイン

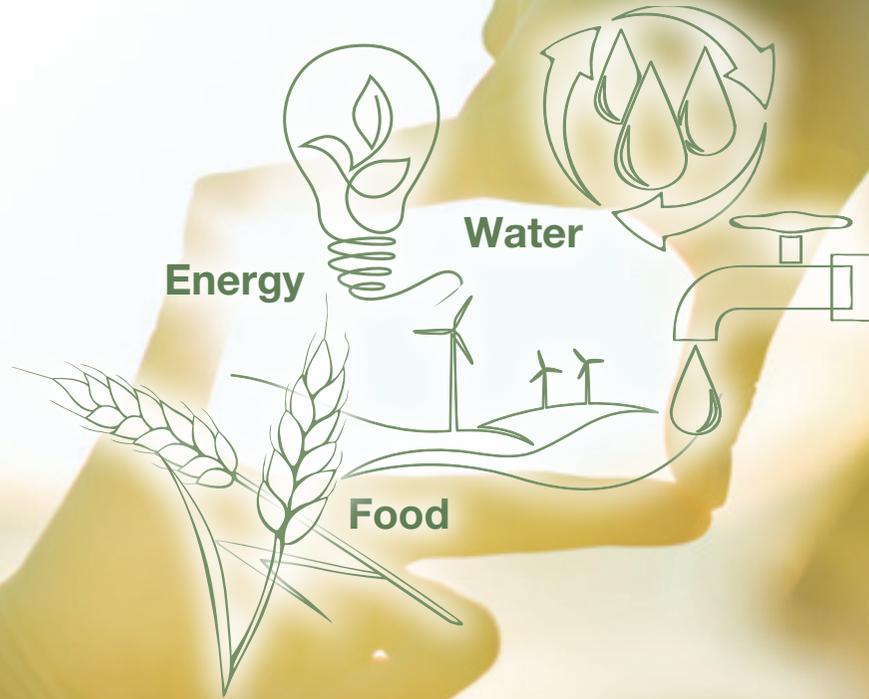
お金のデザイン・ エッセンシャル・ プロダクツ・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

愛称：

明日への礎

いしすえ



当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として人が生きるために必要不可欠と考えられる水関連テーマ、食料関連テーマ、エネルギー関連テーマを中心に構成された世界の市場投資信託証券(ETF)等への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

■ 設定・運用は

○ お金のデザイン

商号等：株式会社お金のデザイン
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2796号
 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人投資信託協会

人が生きていくために必要な 水・食料・エネルギーに着目

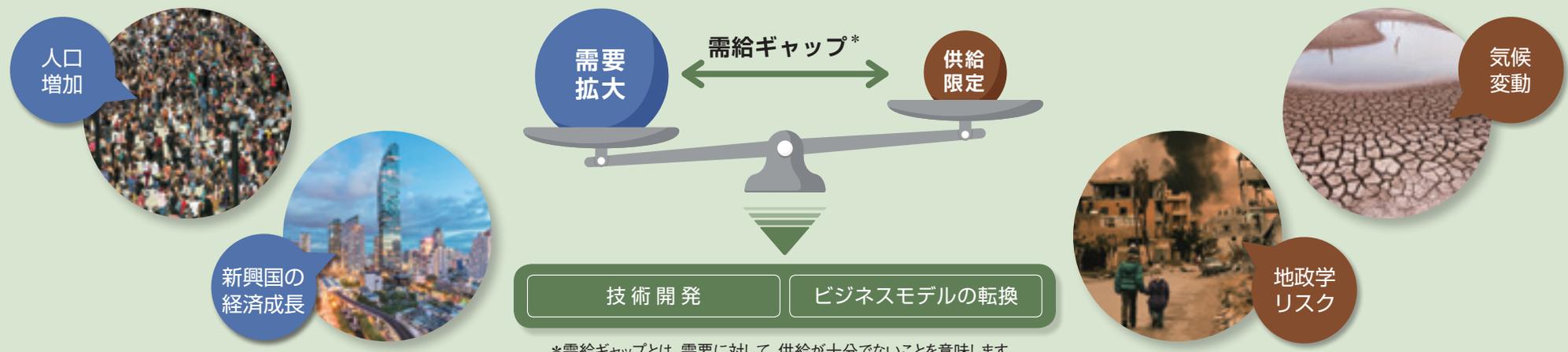
世界的な人口増加、新興国の経済成長等を背景に、
水・食料・エネルギー需要の拡大が予想される一方で、
気候変動や地政学リスクの高まりにより、
供給不足が懸念されています。
それにより、今後新たな技術開発や
ビジネスモデルの転換が進むことが期待されます。



Water 水

Food 食料

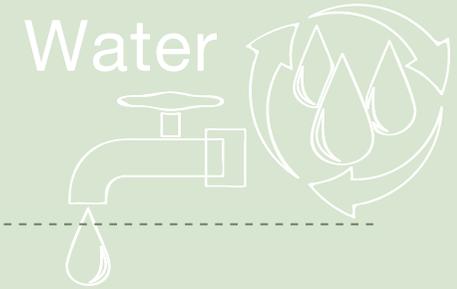
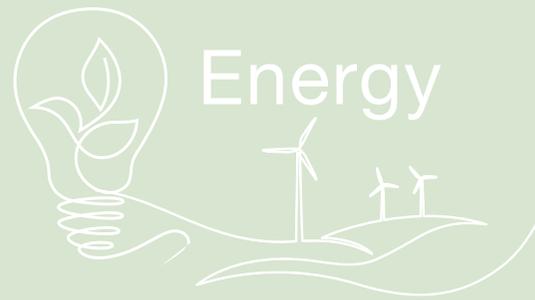
Energy エネルギー
【新エネルギー/資源エネルギー】



*需給ギャップとは、需要に対して、供給が十分でないことを意味します。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドのポイント



- 1 水・食料・エネルギーの3テーマで直面する需給ギャップの解消に向けた「技術開発」「ビジネスモデルの転換」がもたらす投資機会を捉える運用を目指します。

世界的な人口増加や新興国の経済成長等により、水・食料・エネルギーの需要拡大が見込まれる一方で、今後供給不足が懸念されており、企業による技術革新や継続的な投資が求められています。

- 2 ETF*を通じて、水・食料・エネルギーの3テーマを有する企業に効率的に投資を行います。

*ETFとは上場投資信託証券を指します。

ETF投資には、効率的な分散投資や取引コストの削減等多くのメリットがあります。

- 3 お金のデザインがロボアドバイザー*で培ったETFの運用ノウハウを活かします。Food

*投資一任契約に基づいたサービス

お金のデザインは、主としてETFでの運用を行っており、ETFの目利きとして新しい価値を創造しています。

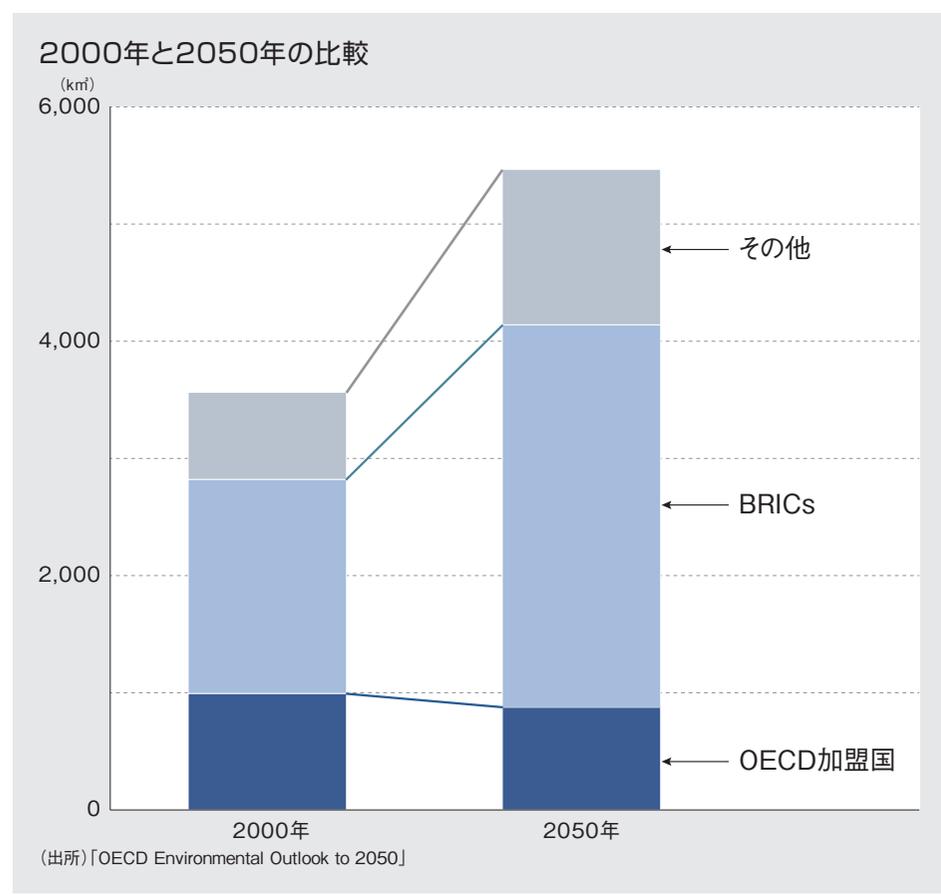
Point 1 : 水



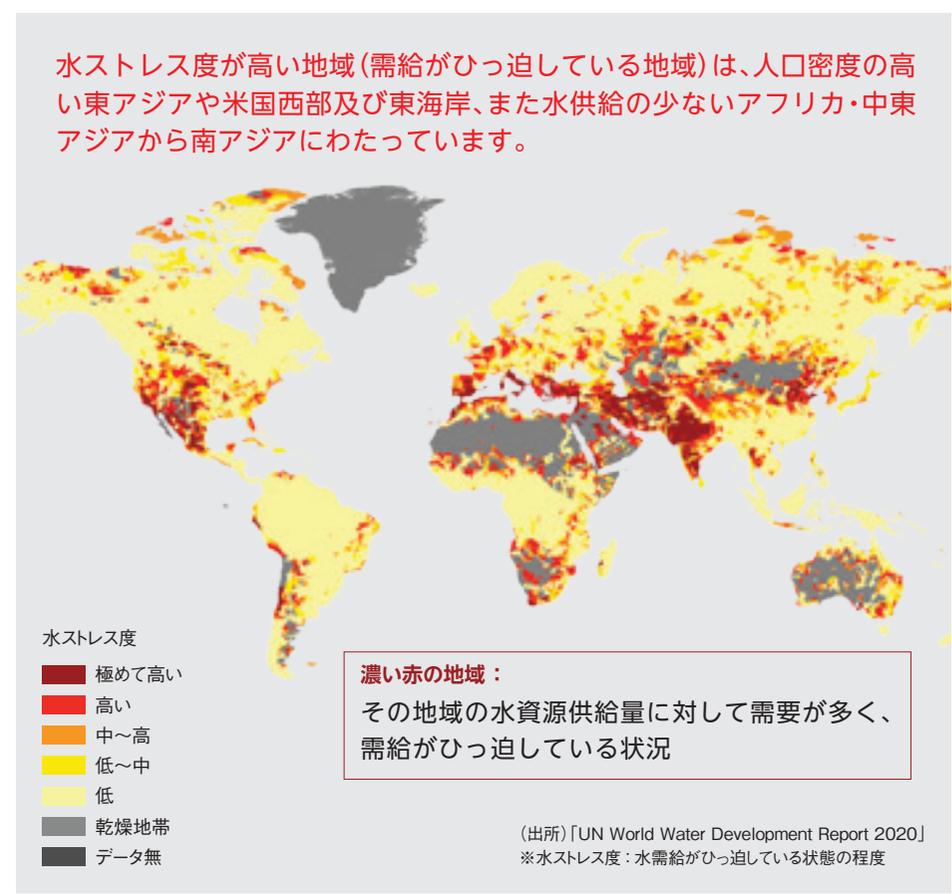
世界的な水需要の高まりと懸念される水不足

世界の人口増加や新興国の経済成長等による生活排水・産業排水の増加を背景に、世界の水需要は高まる一方で、水質汚染やインフラ整備の遅れ等による深刻な水不足も懸念されています。

■ 世界の水需要の予測



■ 世界の水ストレス度



当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

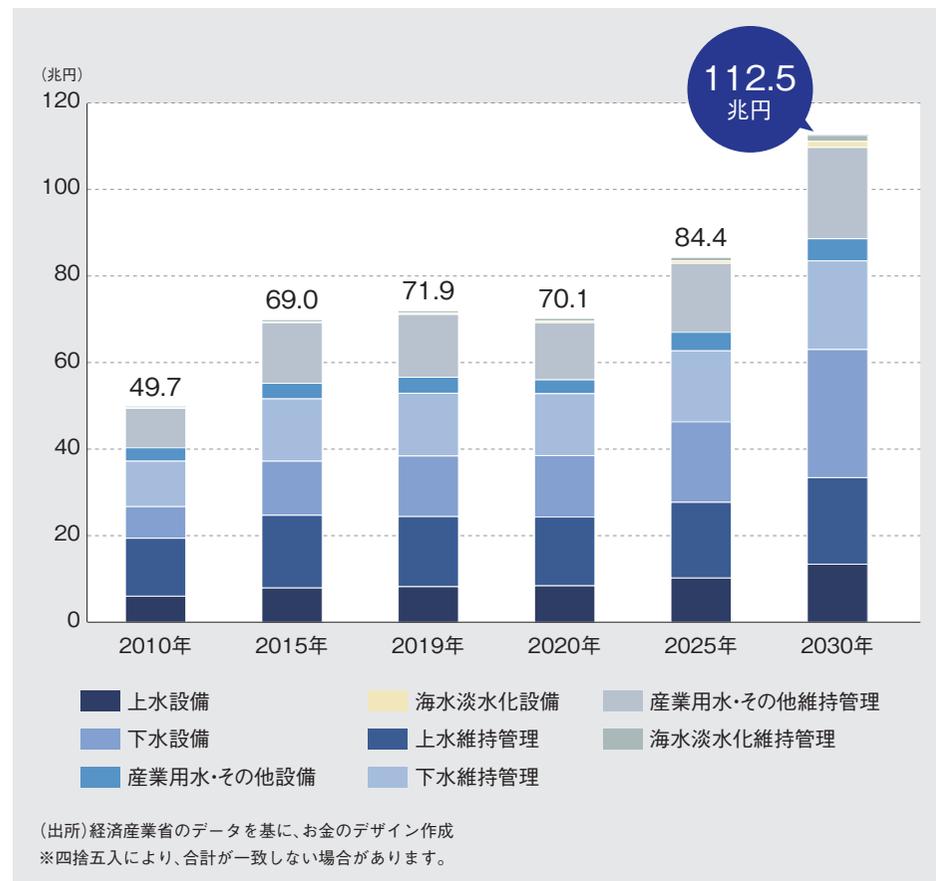
Point 1 : 水

拡大が期待される水ビジネス



需要と供給の格差を解消するために、インフラ投資の拡大や技術開発などが必要とされており、今後世界の水ビジネス市場の市場規模は拡大が見込まれます。

■ 世界の水ビジネス市場の推移



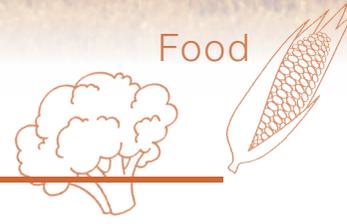
■ 今後必要とされる技術開発の例



当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

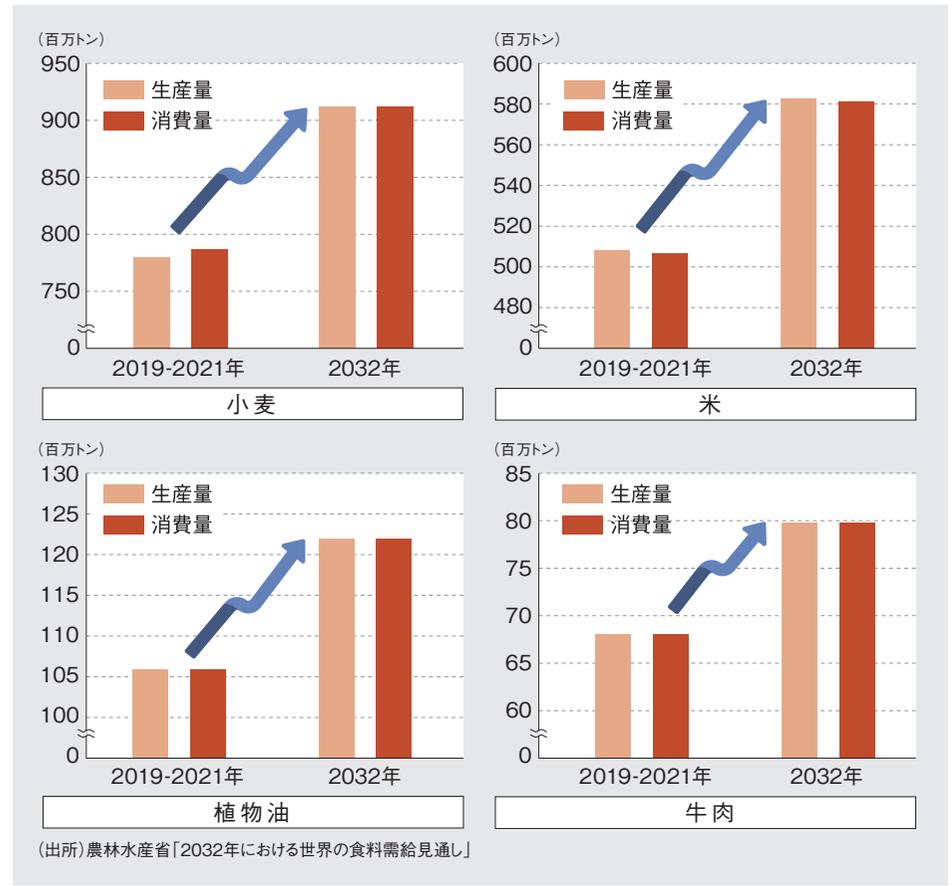
Point 1: 食料

食料需要の拡大と食料価格の上昇

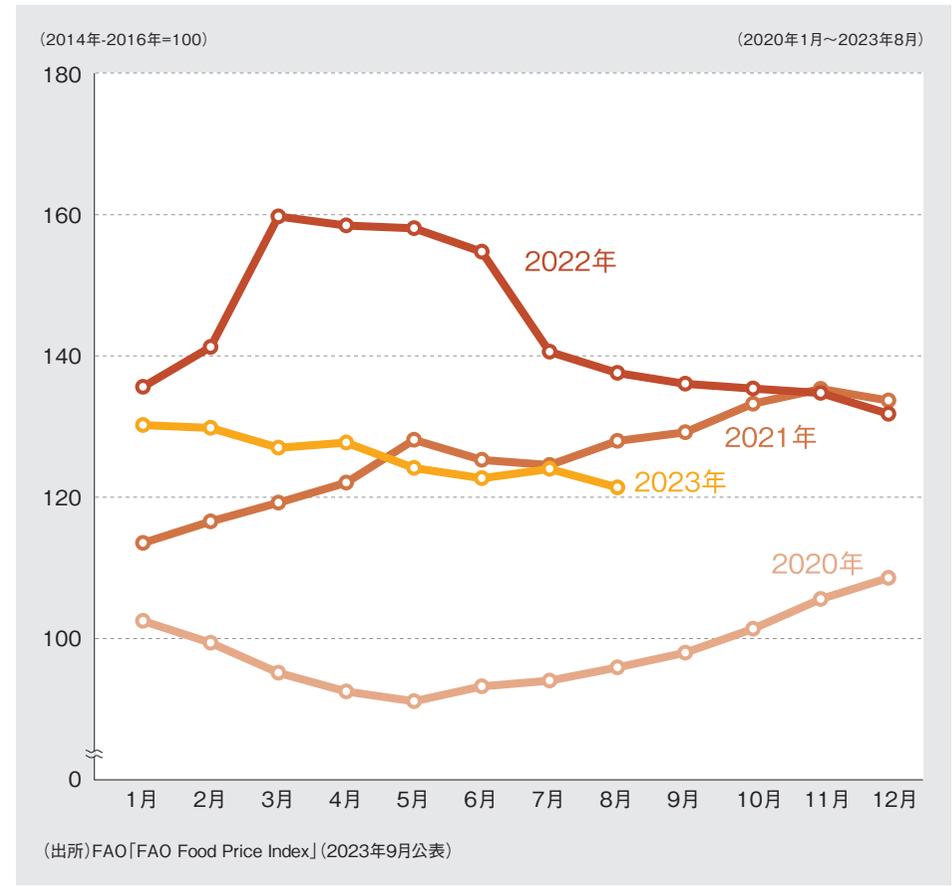


人口増加や新興国の経済成長等を背景に、世界の食料需要は今後も高まる見込みです。
また、気候変動やロシアによるウクライナ侵攻等を背景に、世界の食料価格は上昇傾向にあります。

■世界の食料需給見通し



■世界の食料価格の推移



当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

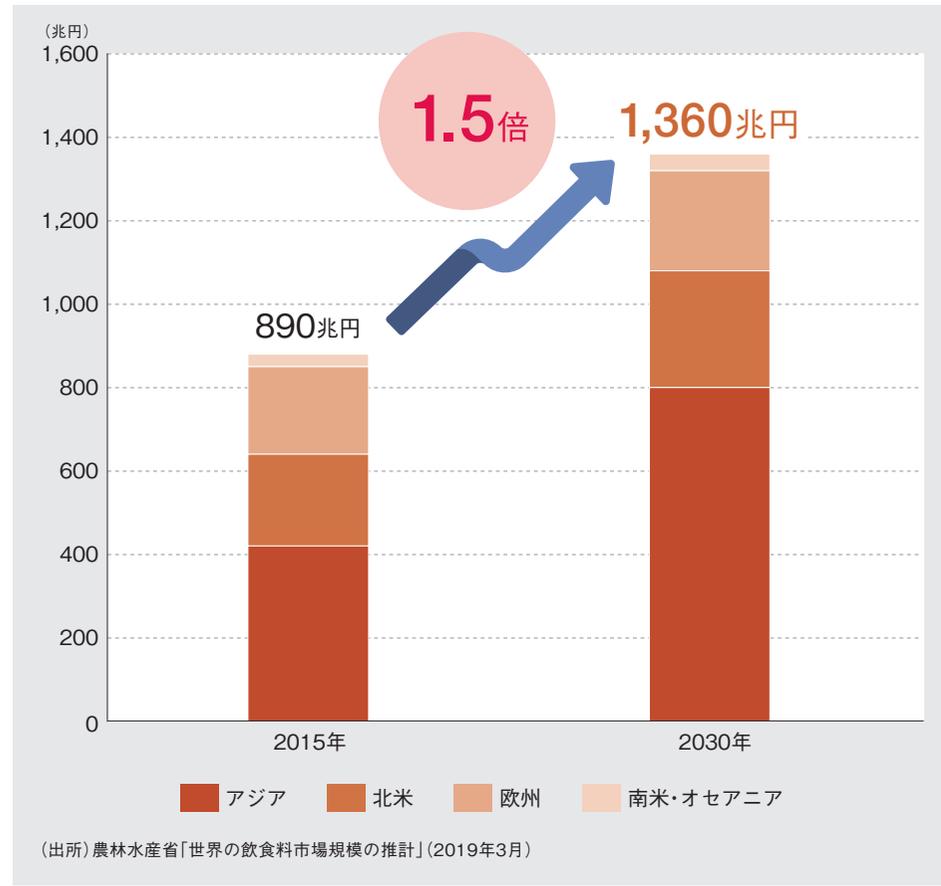
Point 1 : 食料



拡大が期待される飲食業ビジネス

食料需要の増加やライフスタイルの変化による食のニーズの多様化等により、新たな技術開発やビジネスモデルの転換が求められています。それに伴い、飲食料市場の市場規模は拡大する見込みです。

■ 飲食料市場規模の見通し

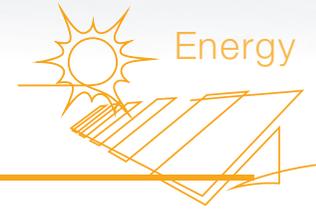


■ 今後必要とされる技術開発・ビジネスモデルの転換の例



当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

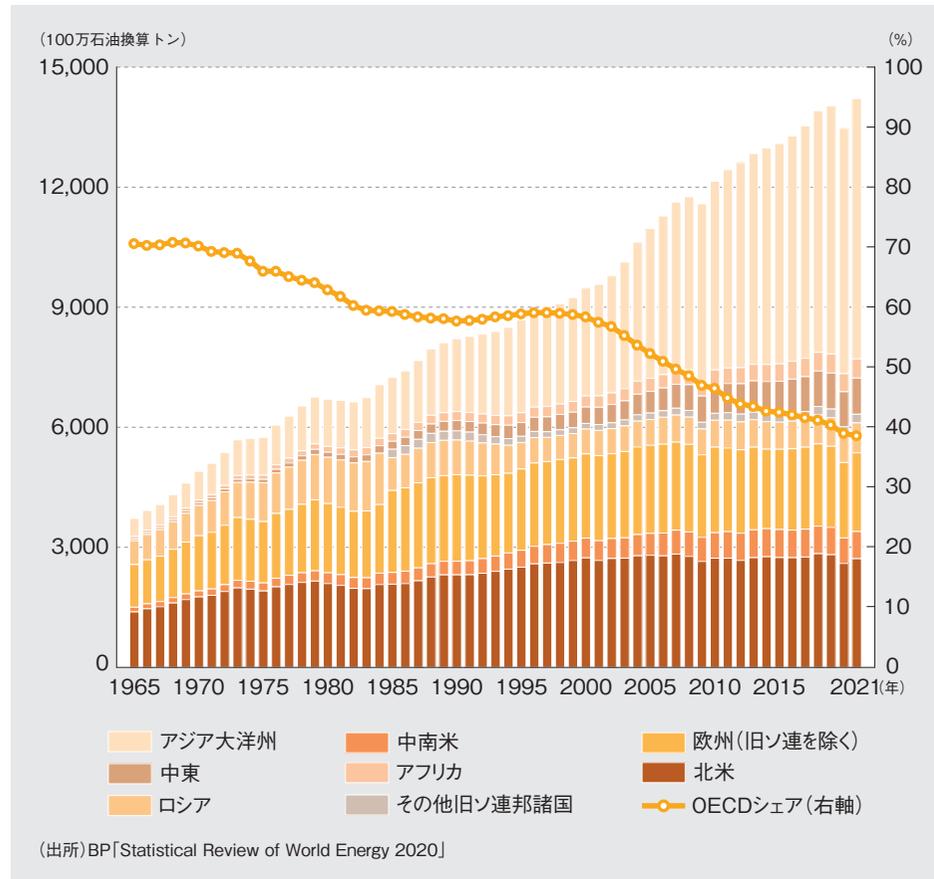
Point 1 : エネルギー



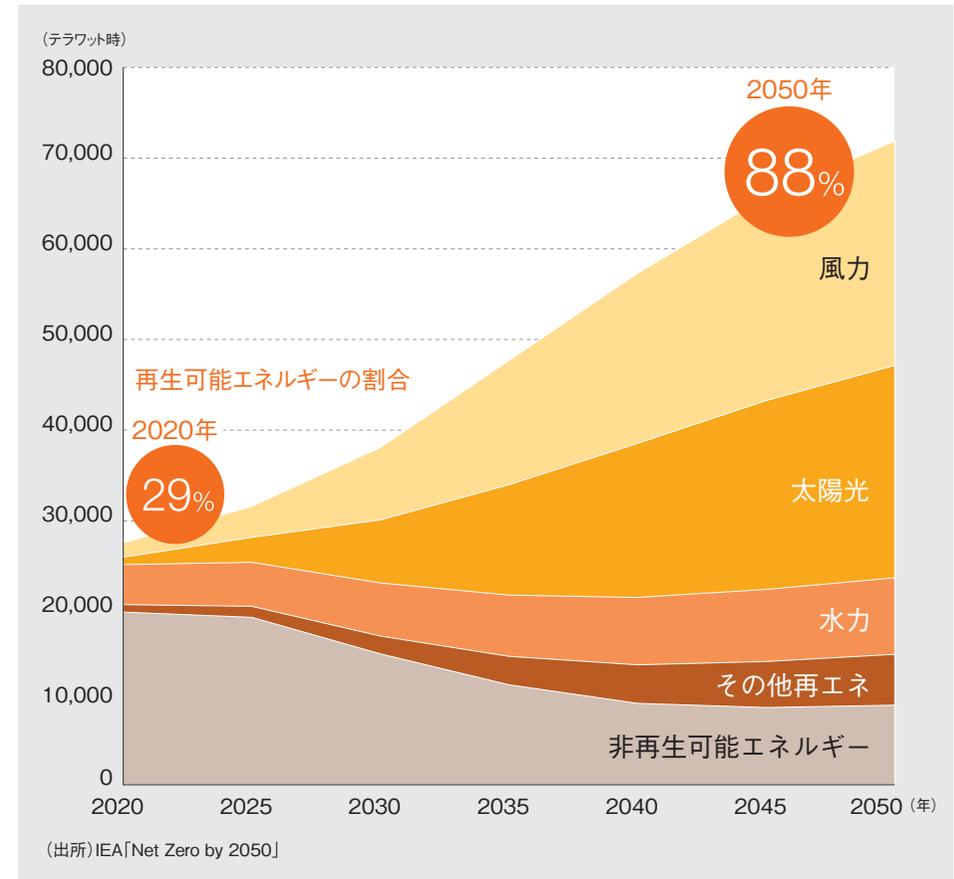
エネルギー需要の拡大

新興国の経済成長や地政学リスクの高まり等を背景に、石油や石炭などの加工前のエネルギー（一次エネルギー）消費量は増加傾向にあります。一方で、「脱炭素」に向けた取り組みが世界的に加速していることから、今後一層、再生可能エネルギーへの転換が進むことが見込まれます。

■世界の一次エネルギー消費量の推移（地域別）



■一次エネルギーの燃料別見通し（2020年～2050年）

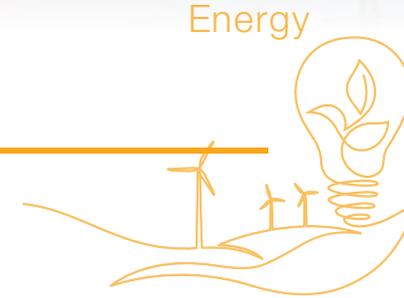


当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

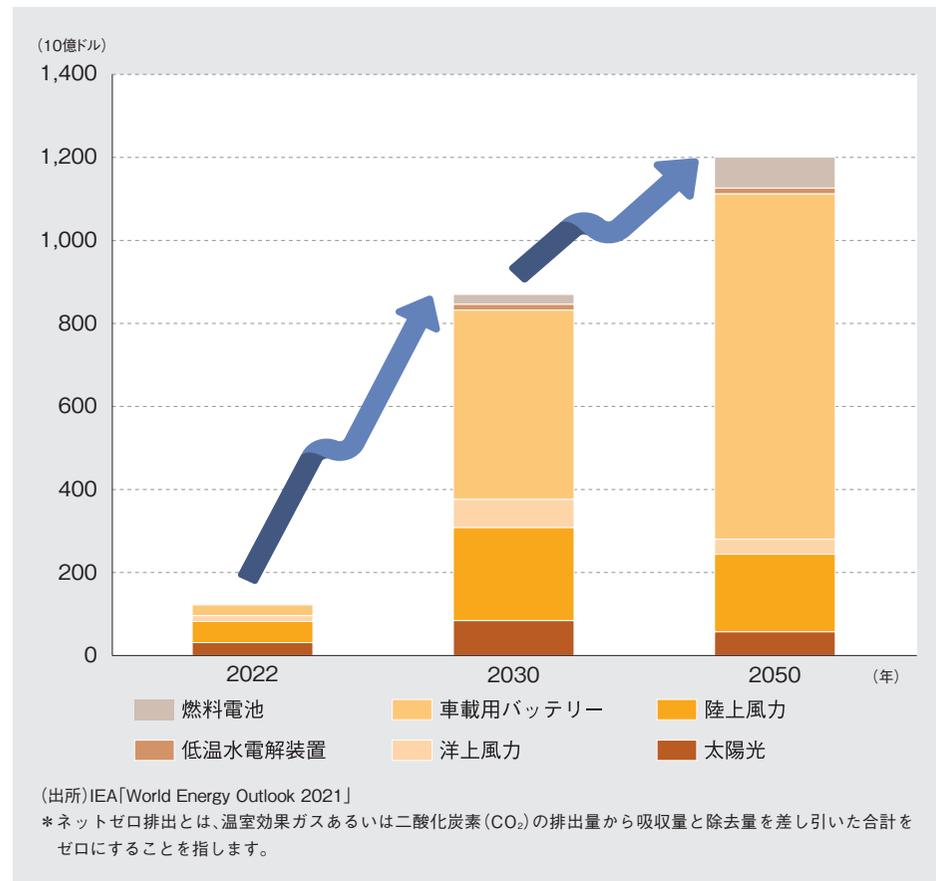
Point 1 : エネルギー

拡大が期待される再生可能エネルギー市場

今後再生可能エネルギー関連技術への投資が活発化し、市場規模は拡大が見込まれます。



■ 主な再生可能エネルギー技術の市場規模予測 (ネットゼロ排出*シナリオ)



■ 今後必要とされる技術開発の例



当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

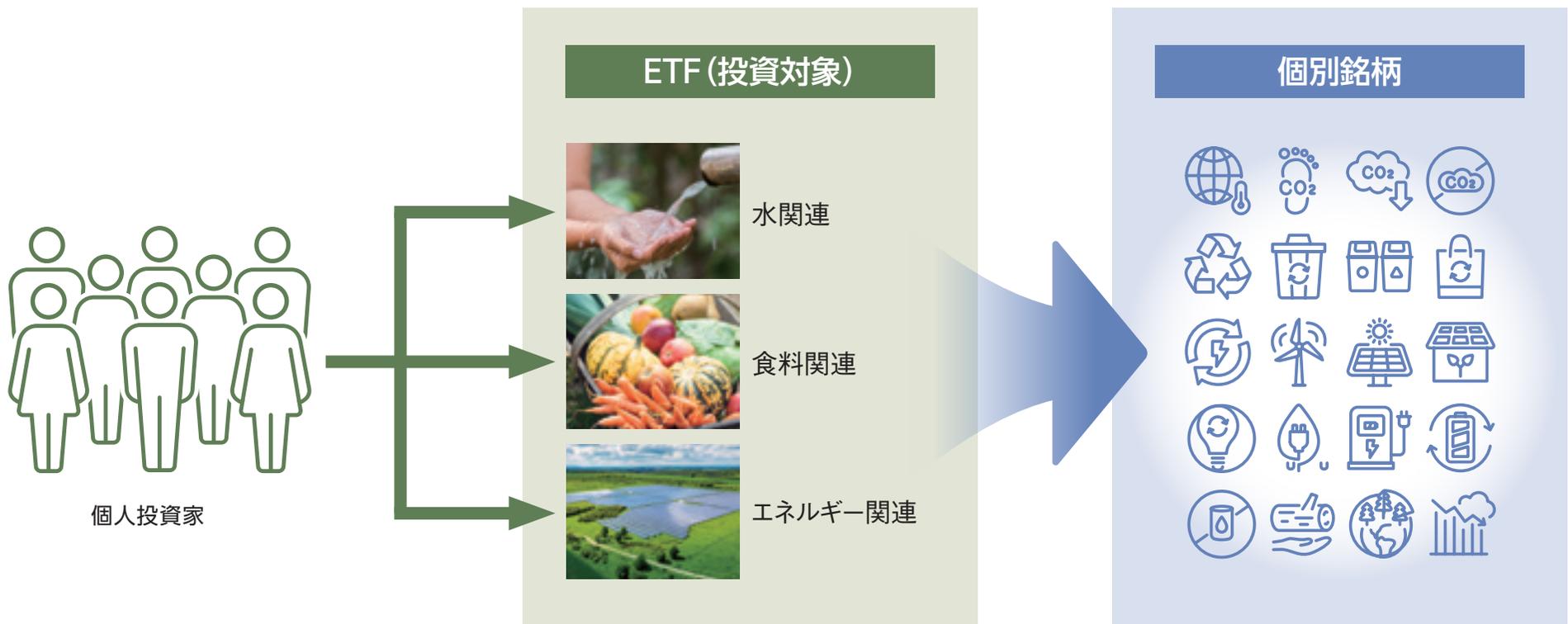
Point 2

ETF投資による効率的な運用

ETF投資の メリット

- ETFを通じて、数多くの個別銘柄に分散投資することができます。
- 世界に広がる数多くの選択肢から選ぶことができます。
- 流動性が高く、取引コストも抑えられる傾向にあるため、効率的な運用が可能です。

お金のデザインが、ロボアドバイザーで培ったETF運用のノウハウを活かし、それぞれのテーマに最も適したETFを選別します。



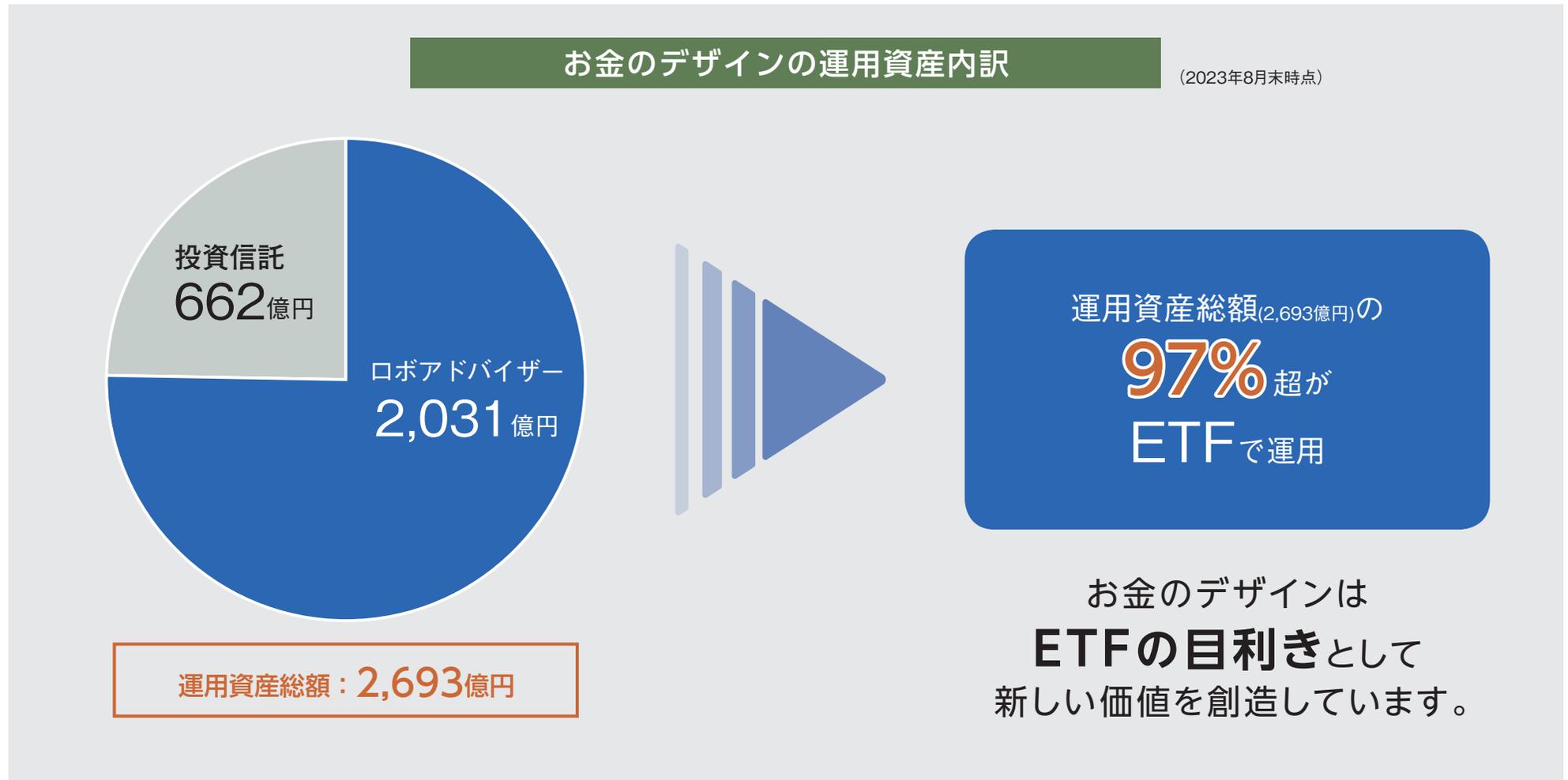
※写真やイラストはイメージであり、実際とは異なる場合があります。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

Point 3

お金のデザインによるETF運用

お金のデザインがETFで運用するロボアドバイザーおよび投資信託の運用資産合計は2,600億円を突破し、着実に運用資産を増やしています。



当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

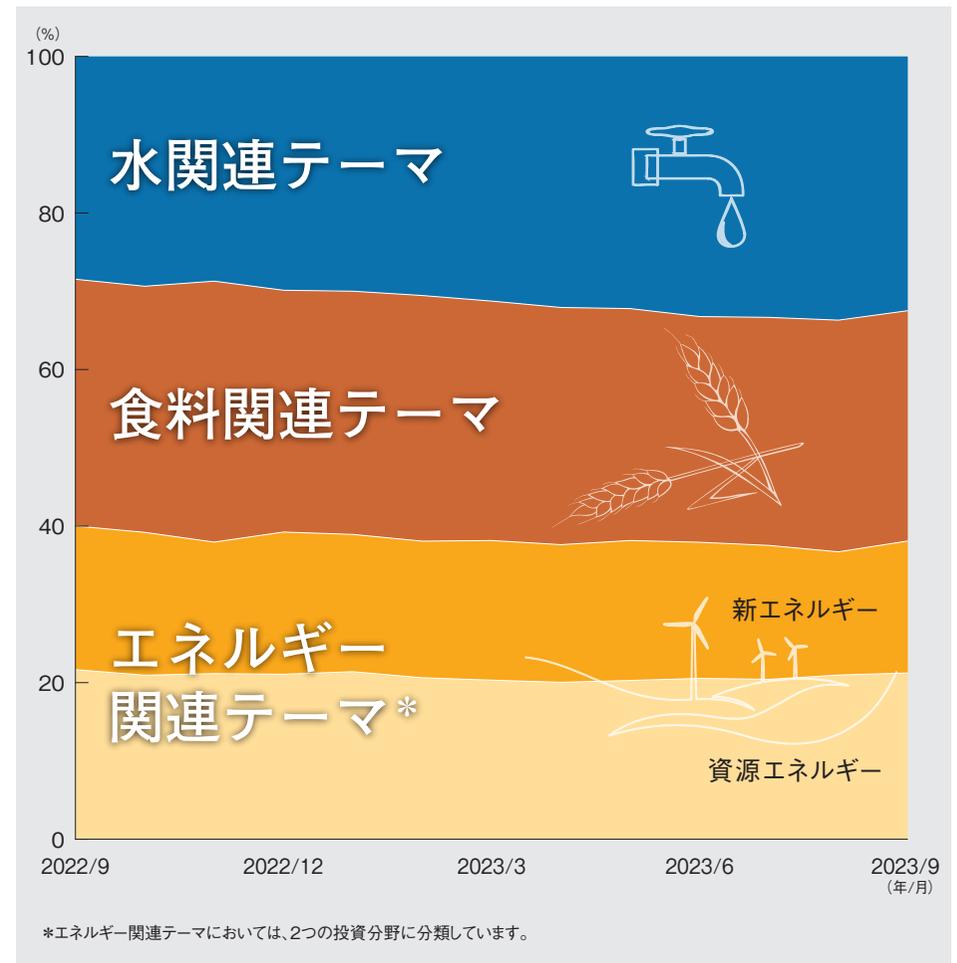
銘柄選定プロセスとポートフォリオにおけるテーマ別推移

当ファンドでは、水・食料・エネルギーの3テーマに着目し運用を行います。エネルギー関連テーマにおいては2つの投資分野に分類することで、4つの投資分野のリスクが均等になるように、配分比率を決定します。

■ポートフォリオ構築のイメージ



■設定来のポートフォリオのテーマ別推移 (2022年9月~2023年9月)

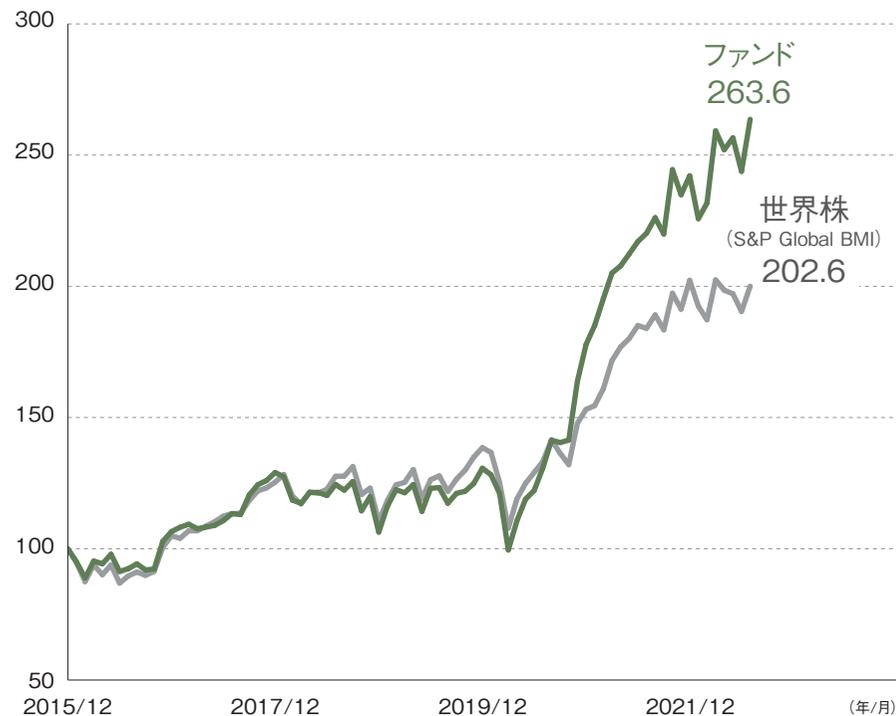


当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

(ご参考) 設定前シミュレーション・パフォーマンス (2015年12月末～2022年7月末)

2016年初からの設定前シミュレーション・パフォーマンスは、世界株(S&P Global BMI)を大きく上回って推移しています。

■ 設定前シミュレーション・パフォーマンス (2015年12月末～2022年7月末)



(出所) 各種データよりお金のデザイン作成

※2015年12月末を100として指数化 ※上記は、当ファンドの年率1.65%(税抜1.50%)の信託報酬を控除したシミュレーションです。その他の費用等は考慮していません。

※S&P Global BMIは当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は設定前シミュレーション・パフォーマンスであり、当ファンドの実績とは異なります。また、実際の運用での投資銘柄とシミュレーションで使用了銘柄とは異なることがあります。

※上記は、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 設定前シミュレーション (2015年12月末～2022年7月末)

	ファンド	世界株 (S&P Global BMI)
累積リターン	163.60%	102.60%
リターン (年率)	15.88%	11.33%
リスク (年率)	19.26%	17.10%
リターン/リスク	0.82	0.66

(出所) 各種データよりお金のデザイン作成

※リターンは月次騰落率の年率換算、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものの

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

組入代表銘柄 (2023年9月) 1

水

インベスコ・グローバル・ウォーターETF (PIO)



概要

住宅・商業・産業用水の節約・浄化向け製品を製造する世界的上場企業株式を対象とするNasdaq OMX Global Water指数に連動。

株価



組入上位銘柄

ティッカー	銘柄名	国	概要
1 ROP	ローパー・テクノロジー	米国	工業用機器メーカー。制御器、流体操作器、ポンプ、医療・科学装置、分析機器製品、無線自動識別 (RFID) 通信技術、ソフトウェア・ソリューションなどを提供。
2 PNR	ペンテア	米国	グローバルな水道会社。住宅、商工業、インフラ、および農業向けにスマートで持続可能な水道ソリューションを幅広く提供。
3 DHR	ダナハー	米国	専門器具メーカー。試験、計測、環境、生命科学、歯科、工業技術などの分野で使用する専門・医療・商工業用器具を設計・製造・販売。

(出所) 各種データを元にお金のデザイン作成 ※組入上位銘柄は2023年9月末時点

食料

ヴァンエック・アグリビジネスETF (MOO)



概要

世界の農業ビジネス (農薬・肥料・種子・農業機器・農産物・家畜・プラントーション等) に関わる約50銘柄に分散投資。

株価



組入上位銘柄

ティッカー	銘柄名	国	概要
1 ZTS	ゾエティス	米国	動物用医薬品メーカー。家畜・ペット用の医薬品およびワクチンを発見、開発、製造、商品化する。
2 DE	ディア・アンド・カンパニー	米国	世界最大の農機具メーカー。農業、建設・林業、商業、消費者を対象に各種機械の製造・販売を手掛ける。
3 NTR	ニュートリエン	カナダ	農作物用肥料およびサービスを提供。農業・工業・飼料業者向けにカリ・窒素・リン酸塩製品の製造および販売。

(出所) 各種データを元にお金のデザイン作成 ※組入上位銘柄は2023年9月末時点

※上記はファンドの組入代表銘柄の一部を紹介するものであり、個別銘柄の売買の勧誘・推奨を目的としたものではありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

組入代表銘柄 (2023年9月) 2

エネルギー (新エネルギー)

ファースト・トラスト・グローバル・ウインド・エナジー(FAN)



概要

風力エネルギー産業で活躍する世界中の企業の株式で構成されるISE Clean Edge Global Wind Energy Indexに連動する投資成果を目指す。

株価



組入上位銘柄

ティッカー	銘柄名	国	概要
1 VWS	ヴェスタス・ウインド・システムズ	デンマーク	世界最大の風力発電機メーカー。発電用風力タービンの開発・製造・販売を手掛ける。
2 EDPR	EDP レノバベイス	スペイン	発電所の設計・開発・管理・運営会社。風力の再生可能エネルギー資源を利用して発電を手掛ける。
3 ORSTED	オーステッド	デンマーク	洋上風力発電施設の開発、建設、運営のほか、発電所における発電および発熱事業を手掛ける。

(出所)各種データを元にお金のデザイン作成 ※組入上位銘柄は2023年9月末時点

エネルギー (資源エネルギー)

エナジー・セレクト・セクターSPDRファンド(XLE)



概要

エネルギー関連で最大規模のETF。米国の大型エネルギー株を保有。原油・天然ガスの開発・生産会社、掘削および他のエネルギー関連サービスを提供する企業に投資する。

株価



組入上位銘柄

ティッカー	銘柄名	国	概要
1 XOM	エクソン・モービル	米国	石油化学メーカー。石油・ガスの探鉱・生産、発電、石炭・鉱物事業に従事。燃料、潤滑油、化学品の製造および販売も手掛ける。
2 CVX	シェブロン	米国	総合エネルギー会社。原油および天然ガスの生産、輸送に従事。燃料の精製・販売・流通のほか、化学品事業、鉱業、発電、エネルギーサービスも手掛ける。
3 EOG	EOG リソーシズ	米国	石油・天然ガス会社。石油・天然ガスの探査、開発、生産、販売。

(出所)各種データを元にお金のデザイン作成 ※組入上位銘柄は2023年9月末時点

※上記はファンドの組入代表銘柄の一部を紹介するものであり、個別銘柄の売買の勧誘・推奨を目的としたものではありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

(ご参考) ポートフォリオの組入銘柄 (2023年9月末時点)

銘柄名	ティッカー	テーマ	組入比率	概要
1 ヴァンエック・アグリビジネスETF VanEck Agribusiness ETF	MOO	食料	9.6%	主に大型・中型株に投資し、種子や肥料、農機具、食品加工業者などアグリビジネス全体に関連する企業を対象としたMVIS Global Agribusiness指数の投資成果を目指す。主な投資先は、生活必需品、材料、工業製品の各セクター。
2 iシェアーズ・MSCIグローバル・アグリカルチャー・プロデューサーズETF iShares MSCI Global Agriculture Producers ETF	VEGI	食料	10.0%	肥料、農業、農産物の生産、農機具の製造、パッキング食品、食品製造、農産物の販売に従事している企業を対象とするMSCI ACWI・セレクト・アグリカルチャー・プロデューサーズ・インベストアブル・マーケット・インデックスに連動する投資成果を目指す。
3 iシェアーズ アグリビジネス UCITS ETF iShares Agribusiness UCITS	ISAG	食料	9.8%	世界中の農業ビジネスに携わる上場企業で構成されるS&Pコモディティ・プロデューサーズ・アグリビジネス指数に連動する投資成果を目指す。
4 インベスコ・ウォーターリソースETF Invesco Water Resources ETF	PHO	水	8.4%	住宅、事業、および工業向けの節水・浄水製品を製造する米国上場企業を構成銘柄とするNASDAQ OMX US Water Indexに連動する投資成果を目指す。
5 インベスコ・グローバル・ウォーターETF Invesco Global Water ETF	PIO	水	8.0%	住宅・商業・産業用水の節約・浄化向け製品を製造する世界の上場企業株式を対象とするNasdaq OMX Global Water Indexに連動する投資成果を目指す。
6 ファースト・トラストISEウォーター・インデックス・ファンド First Trust ISE Water Index Fund	FIW	水	8.4%	水供給、水ろ過、流水技術、その他の水関連技術に従事する企業で構成されるISE Water Indexに連動する投資成果を目指す。
7 インベスコ・S&Pグローバル・ウォーター・インデックスETF Invesco S&P Global Water Index ETF	CGW	水	7.7%	水関連の事業、インフラ、機器、器具、材料などの先進国株式で構成されるS&Pグローバル・ウォーター・インデックスに連動する投資成果を目指す。
8 iシェアーズ・グローバル・クリーンエネルギーETF iShares Global Clean Energy ETF	ICLN	新エネルギー	4.2%	S&Pグローバル・クリーンエネルギー株指数に連動する投資成果を目指す。エネルギー、工業、テクノロジー、公益事業の中型株を中心に保有する。
9 インベスコ・ソーラーETF Invesco Solar ETF	TAN	新エネルギー	4.1%	太陽光発電技術、バリューチェーン全体(原材料、製造、設置業者、太陽光発電所運営、融資)、およびパワーインバータ/カプセル化などの太陽光発電産業の有価証券を時価評価するMAC Global Solar Energy Indexに連動する投資成果を目指す。
10 ファースト・トラスト・ナスダック・クリーン・エッジ・グリーン・エナジー・インデックス・ファンド First Trust NASDAQ Clean Edge Green Energy Index Fund	QCLN	新エネルギー	4.2%	ナスダック・クリーン・エッジ米国リキッド・シリーズ・インデックスに連動する投資成果を目指す。同指数は、米国に上場するクリーンエネルギー企業の実績に連動する調整時価総額加重指数。
11 ファースト・トラスト・グローバル・ウィンド・エナジーETF First Trust Global Wind Energy ETF	FAN	新エネルギー	4.4%	風力エネルギー・セクターで活動を行う世界各国の上場企業を投資対象とするISEグローバル・ウィンド・エナジー指数の価格と利回り(手数料・費用控除前)に概ね連動する投資成果を目指す。
12 エナジー・セレクト・セクターSPDRファンド Energy Select Sector SPDR Fund	XLE	資源 エネルギー	6.5%	米国の大型エネルギー株を保有。原油・天然ガスの開発・生産会社、掘削および他のエネルギー関連サービスを提供する企業に投資する。
13 グローバルXリチウム&バッテリー・テックETF Global X Lithium & Battery Tech ETF	LIT	資源 エネルギー	4.6%	リチウム業界に関わるグローバル企業などで構成されるソラクティブ・グローバル・リチウム株指数の価格および利回りに連動する投資成果を目指す。
14 グローバルXウラニウムETF Global X Uranium ETF	URA	資源 エネルギー	5.9%	ウラン・原子核の抽出・精製・探鉱、またはウラン・原子力業界向けの設備機器の製造など、ウランの探鉱および原子力の生産に従事する企業へのエクスポージャーを提供する。
15 ヴァンエック・レアアース/ストラテジック・メタルズ VanEck Rare Earth/Strategic Metals ETF	REMX	資源 エネルギー	4.3%	米国、中国、オーストラリアの鉱山会社などを構成銘柄とするMVIS Rare Earth/Strategic Metals指数に連動する投資成果を目指す。

※上記は2023年9月末時点の組入銘柄を紹介するものであり、個別銘柄の売買の勧誘・推奨を目的としたものではありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、主として世界の上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、生きるために必要不可欠と思われる水関連テーマ、食料関連テーマ、エネルギー関連テーマに分散投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

- 1 お金のデザイン・エッセンシャル・プロダクツ・マザーファンド受益証券に投資をすることにより、主として世界の上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、生きるために必要不可欠と思われる水関連テーマ、食料関連テーマ、エネルギー関連テーマに分散投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指します。
- 2 上場投資信託証券(ETF)等への投資は原則として高位を維持します。但し、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
- 3 組入外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する可能性があります。
- 4 運用はファミリーファンド方式で行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として人が生きるために必要不可欠と考えられる水関連テーマ、食料関連テーマ、エネルギー関連テーマを中心に構成された世界の上場投資信託証券(ETF)等への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動 リスク	当ファンドでは実質的に上場投資信託証券(ETF)等に投資します。上場投資信託証券(ETF)等の価格は一般に大きく変動します。有価証券等の市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
為替 リスク	外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落(円高)になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。従いまして、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落(円高)度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドでは、為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの資産価値に大きく影響します。
信託 リスク	当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券(ETF)等に組入れられている有価証券等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、上場投資信託証券(ETF)等の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性 リスク	当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却又は取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

投資リスク

分配方針

■ 毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※運用状況により分配金額は変動します。

※将来の分配金の支払い及びその金額について示唆、保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。従って分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、主たる取引市場において市場環境が急変した場合や大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、資金流出入から組入上場投資信託証券(ETF)等の売買執行までのタイミングにずれが生じることで、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金(解約)申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日には、購入・換金のお申込みは受けません。
信託期間	無期限(2022年9月28日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社との契約によっては、再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2023年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>3.30% (税抜3.00%)</u> を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 <small>※詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。</small>
信託財産留保額	換金 (解約) 申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.15%</u> の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率1.65% (税抜1.50%)</u> 。 <small>※この他に、実質的に投資対象とする上場投資信託証券 (ETF) には運用管理等に係る費用がかかりますが、ポートフォリオの運用目的に従い、銘柄入替も行うことから、事前に料率、上限額等を表示することができません。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日 (当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。) および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</small>												
	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率												
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">配 分</th> <th colspan="3">運用管理費用 (信託報酬) (年率)</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>0.814% (税抜0.74%)</td> <td>0.814% (税抜0.74%)</td> <td>0.022% (税抜0.02%)</td> </tr> </tbody> </table>			配 分	運用管理費用 (信託報酬) (年率)			委託会社	販売会社	受託会社		0.814% (税抜0.74%)	0.814% (税抜0.74%)
配 分	運用管理費用 (信託報酬) (年率)												
	委託会社	販売会社	受託会社										
	0.814% (税抜0.74%)	0.814% (税抜0.74%)	0.022% (税抜0.02%)										
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が、信託財産より支払われます。法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11% (税抜0.10%) を上限とする額が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日 (当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。) および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <small>※これらの費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</small>												
	役務の内容												
	委託会社	委託した資金の運用の対価											
	販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価											
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価											

*上記費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および投資者の皆様の保有期間等により異なるため、事前に記載することができません。

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドの関係法人

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会						
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 日本STO協会	一般社団法人 日本暗号資産 取引業協会	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○					
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○		○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○					
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○					
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○					
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○					

委託会社、その他関係法人

委託会社	株式会社お金のデザイン(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)
照会先	株式会社お金のデザイン 電話番号 03-6629-7090 (受付時間: 委託会社の営業日の9:30~17:00) ホームページ https://www.money-design.com/

当資料のご使用に際し、巻末のご留意事項を必ずご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

本資料は、弊社株式会社お金のデザインが、お金のデザイン・エッセンシャル・プロダクツ・ファンド（以下当ファンド）についてご説明するために作成した資料です。本資料は、金融商品取引法に定められた開示書面ではありません。

当ファンドの取得のお申込みにあたっては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

当ファンドにおいては、国内外の上場投資信託等を最終投資対象としており、本資料ではこれらの上場投資信託等の個別銘柄を提示している場合があります。これらは、当ファンドをより深くご理解いただくために提示しているものであり、本資料をもってこれらの上場投資信託等の投資勧誘を行うものではありません。本資料は弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料に記載された情報、データ及び見解は、特に記載がない限り、本資料作成時点のものとなります。

本資料には、過去及び将来のシミュレーション・パフォーマンスを記載している場合があります。これらは、現実の実績ではありません。シミュレーション・パフォーマンスを参照される際には、シミュレーションの前提条件をご確認下さい。

本資料には、将来の予測及び見通しが記載されている場合がありますが、弊社は、そのいずれについても保証するものではありません。また、本資料に記載された過去のパフォーマンスやシミュレーション・パフォーマンスは、将来のパフォーマンスをなんら保証するものでもありません。

本資料の内容及びデータは、今後予告なく変更されることがあります。本資料に係る著作権その他一切の権利は引用部分を除き弊社に帰属します。本資料の一部または全部の無断での使用・複製・転載は固くお断りします。

株式会社お金のデザイン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2796号

加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会



Water

いまこそ、明日への礎^{いしずえ}を

私達の地球は今、

世界的な人口増加や新興国の経済成長等により、
様々な変化に直面しています。

その様な環境の中、

水・食料・エネルギー需要等の拡大が予想される一方で、
気候変動や地政学リスクの高まりにより、

供給不足が懸念されています。

世界はいま、新たな技術開発や

ビジネスモデルの転換が求められています。



Food



Energy